

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・ファッション分野における産業界と連携した人材育成手法の開発
【取組事例】ファッション分野に特化したeラーニングコンテンツの開発（文部科学省委託事業として）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・ファッション×テクノロジーに特化した教育プログラムなどの開発を行っていく。

運営費交付金 百万円
研究者数 名 実用化数 件

窓口担当者
TEL
Email
産連HP
シーズDB

外部資金

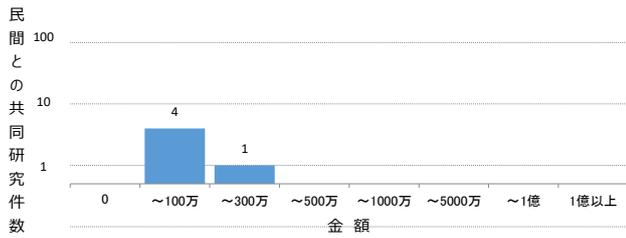
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
20%以上25%未満		有	無	有	無

共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	7,875	12	2,344	5	位
民間企業のみ	7,875	12	2,344	5	位
大企業	6,085	8	1,594	3	位
中小企業	1,790	4	750	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

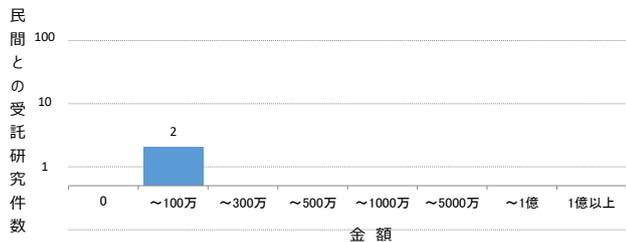
件数



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	360	2	750	2	位
民間企業のみ	360	2	750	2	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	360	2	750	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2名	59				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	1	0.009
特許保有件数	3	0.026

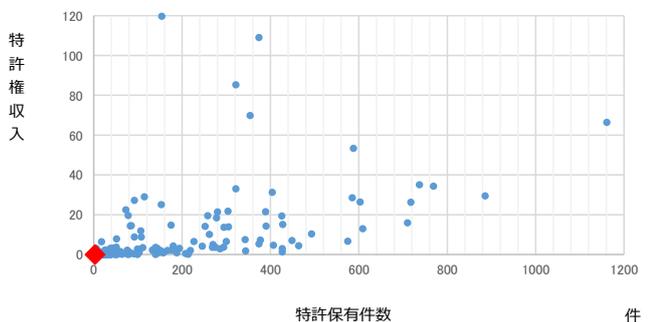
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポイント規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
------------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）				
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

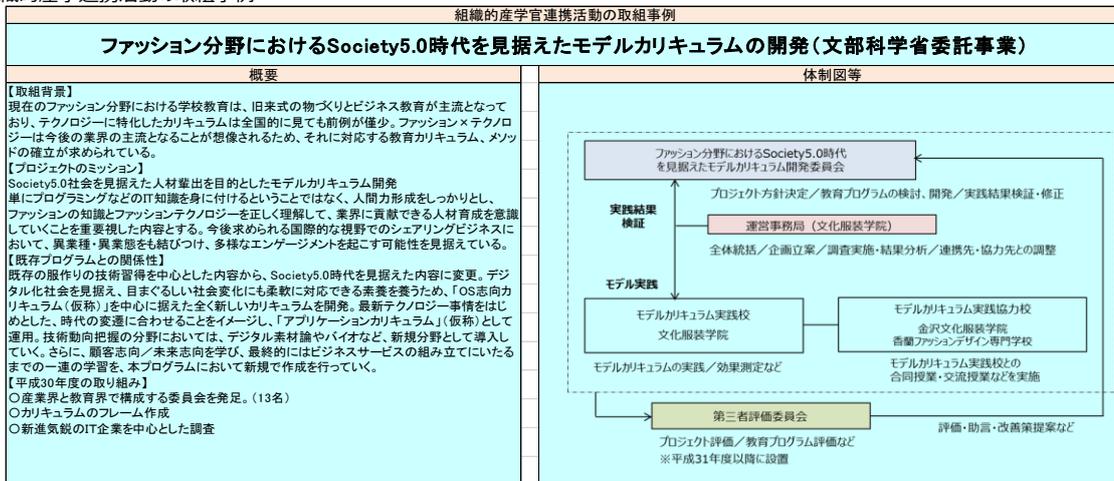
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例



■ 産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

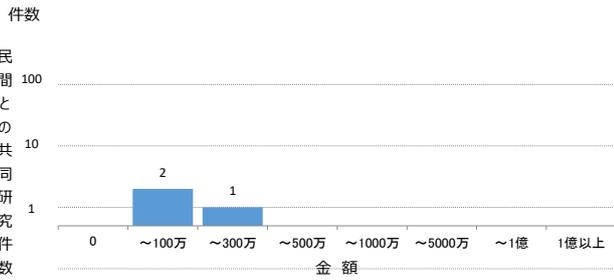
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
23,702	千円	13	9,412

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%未満	有 無	有	無

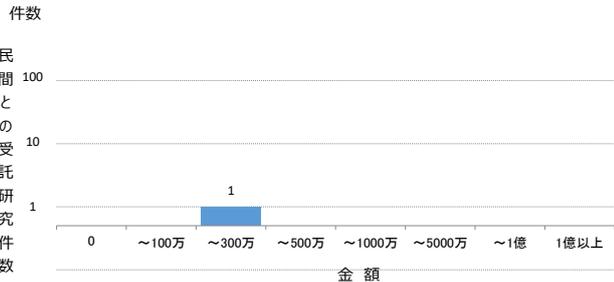
■共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			2,295	3	位
民間企業のみ			2,295	3	位
大企業			2,295	3	位
中小企業			0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	13,489	6	4,404	2	位
民間企業のみ	3,387	5	1,000	1	位
大企業	3,387	5	1,000	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	42				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

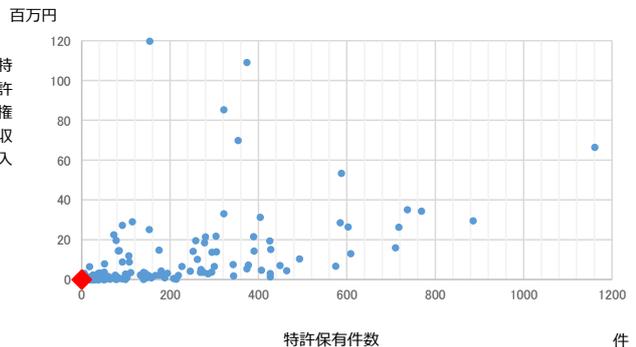
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	1	0.012
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 78 名 実用化数 1 件

窓口 大学事務長室
 担当者 榎本裕見子
 TEL 0798-51-8536
 Email shomuka@mail.kobe-c.ac.jp
 産連HP
 シーズDB

外部資金

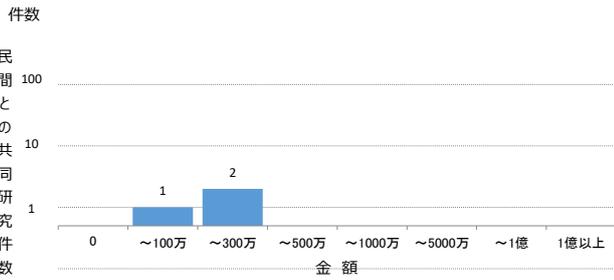
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
18,590	千円	14	3,595

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	150	1	2,264	3	位
民間企業のみ	150	1	2,264	3	位
大企業	0	0	2,014	2	位
中小企業	150	1	250	1	位

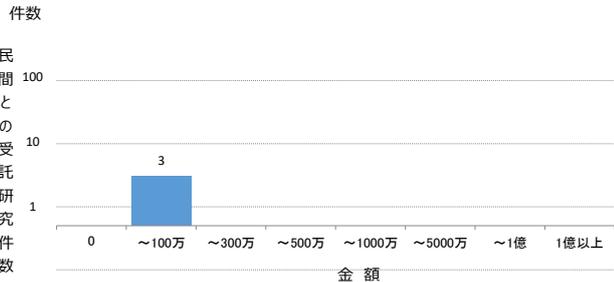
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,934	3	1,248	3	位
民間企業のみ	2,934	3	1,248	3	位
大企業	1,812	2	0	0	位
中小企業	1,122	1	1,248	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

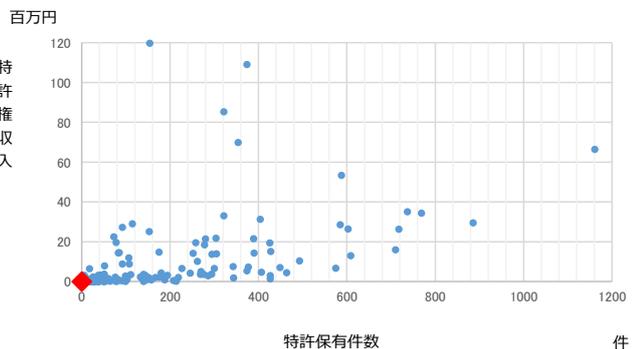
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズド	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期
スミンクアライフ株式会社「エレガノ西宮」オープン記念コンサート	2020年7月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	2	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

神戸女学院の和紅茶	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>紅茶は様々な機能性を有しているが、これらの効能については広く認知されていない。今回商品化した和紅茶について抗酸化性などについて詳細に調べ、科学的なエビデンスを添えて販売することで、健康維持や増進に紅茶を利用することが可能となる。</p>	 
<p>・成果</p> <p>鹿児島産のべにふうきの紅茶を商品化。国産の紅茶葉のおいしさや機能性について社会に広く発信することができた。</p>	
<p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>国産茶葉を使った紅茶は地元ではそのおいしさについて認められていたが、一般的な認知度は低かった。鹿児島産のべにふうきの紅茶としての魅力を伝えるため、一般企業の米寿(株)と商品化に取り組んだ。</p>	
<p>・研究開発のきっかけ</p> <p>緑茶や紅茶の機能性について研究を継続していた。材料の一つとして鹿児島産のべにふうきを扱った。そのおいしさや機能性について知見を得て、その魅力について社会に発信し、健康維持やQOLの向上、また鹿児島産の茶栽培の発展に役立てたいと考えた。</p>	
<p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>材料とした茶葉の機能性についての分析、商品化のための紅茶およびフレーバーの官能検査などのデータの共有を契約書に盛り込むこと。</p>	
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>科学的なエビデンスを付加して和紅茶の機能性について発信。学生たちが関わりパッケージをデザイン、試飲販売なども実施し、直接消費者と交流できた。</p>	
	<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>https://www.kobe-c.ac.jp/news/1511</p>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は漢方薬学コースを有しており、漢方の考え方を取り入れた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例：きはだのポディーソープ、甘こうじ(甘酒)、機能性成分を多く含む日本酒「純米酒」など

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学のもつ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体（1区6市5町）の活性化につながるような地域密着型の産学官連携の取り組みを更に推進していく。

運営費交付金

百万円

研究者数 81 名 実用化数 3 件

窓口	法人総務課
担当者	大屋直之
TEL	048-721-6129
Email	soumu@nichiyaku.ac.jp
産連HP	https://www.nichiyaku.ac.jp/regional-alliances/partner-product/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合	
10%以上15%未満	

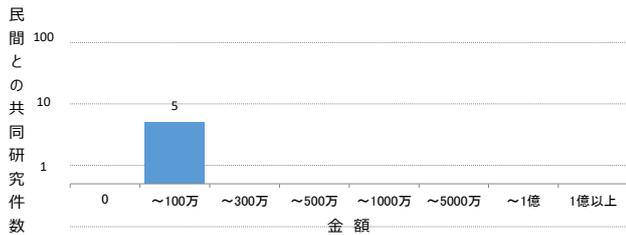
株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,215	3	2,202	5	位
民間企業のみ	1,215	3	2,202	5	位
大企業	0	0	770	2	位
中小企業	1,215	3	1,432	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数

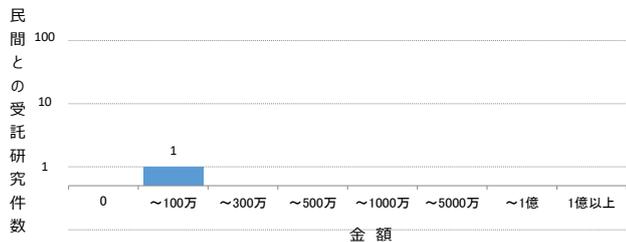


受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	800	1	2,470	3	位
民間企業のみ	800	1	550	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	800	1	550	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	5 名	16				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

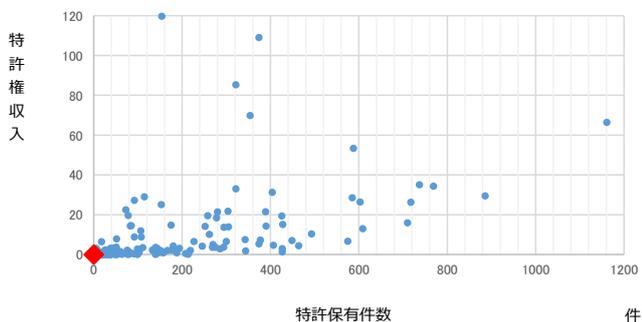
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A23	食品・食料品等	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無		
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件		
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

キハダプロジェクト

概要	体制図等
<p>・秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄葉-おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が学生の研究を含めて支援活動を行っている。</p> <p>・平成27年に開発・販売を行った「森のサイダー」は飲料食品。</p> <p>・平成29年度に開発・販売を行った「きはだのボディーソープ」は医薬部外品として認定されている。</p>	<p style="text-align: center;">全体アドバイス</p> <p>秩父市 → プロジェクト統括 (NPO法人 秩父百年の森) → 埼玉県 法的調整</p> <p>メディア広報 (メールベース, 店頭販売・PR) ← プロジェクト統括 → 地元品会社 (戸田乳業)</p> <p>日本薬科大学 (秩父の薬木分析) ← プロジェクト統括 → 樹液生産者 (秩父樹液生産協同組合)</p> <p>樹液生産者 → 良質な薬木の採取加工 分布・採取・調査</p>

■ 産学連携活動の主な実用化事例

インフルエンザ対策ら〜麺

概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>毎年流行するインフルエンザ対策の一つとして、免疫力の向上が求められている。</p> <p>・成果</p> <p>種屋武蔵と日本薬科大学が共同で、インフルエンザの対策に効果が見込める食材をふんだんに使用した「インフルエンザ対策ら〜麺」を開発、販売した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>日本薬科大学の特徴である漢方の知見を活かし、季節や気候に応じた体調改善をめざした薬膳ラーメンの開発は、「華裏快ら〜めん」「日焼け対策 冷やし麺」に続く第3弾。本商品はインフルエンザの流行期に合わせて、インフルエンザ対策をターゲットにした商品。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>伊奈町出身の種屋武蔵 矢都木二郎社長から出身地である日本薬科大学に、その得意とする漢方や健康に関する知見を活かした「薬膳ラーメン」の開発を相談されたことから始まった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>インフルエンザ対策として、抗菌作用のある竹炭、滋養強壮効果と造血機能を促進する烏骨鶏、抗ウイルス薬タミフルの原材料の八角や高麗人参などの食材の選定について、本学の漢方研究部の学生と薬膳に詳しい教員の監修を求められた。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>「薬膳ラーメン」を取り扱う店他にも散見されるが、「インフルエンザ対策」をうたった商品は珍しいため、時期的にも興味をもつ方が多かった。また、インフルエンザの流行のピークが見込まれる時期に、期間限定販売にすることで、より高い宣伝効果を得ることができた。</p>	<p style="text-align: center;">インフルエンザ対策ら〜麺</p> <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>https://www.nichiyaku.ac.jp/regional-alliances/partner-product/medicine-ramen-series/</p>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 総務課
 担当者 東芝 青児
 TEL 0742-48-9122
 Email shomu@jimuz.tezukayama-u.ac.jp
 産連HP <https://www.tezukayama-u.ac.jp/social/cooperation/sangakukan.html>
 シーズDB

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
32,890	千円	22	9,157

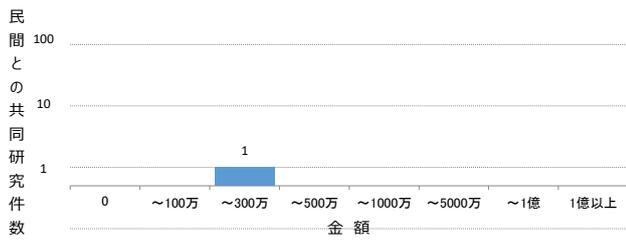
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,000	2	2,160	1	位
民間企業のみ	2,000	1	2,160	1	位
大企業	2,000	1	2,160	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

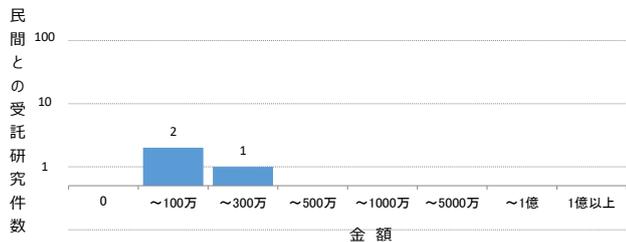


受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	6,540	6	4,900	6	位
民間企業のみ	5,700	5	3,200	3	位
大企業	2,000	1	700	2	位
中小企業	3,700	4	2,500	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	21 名	6				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記		○	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

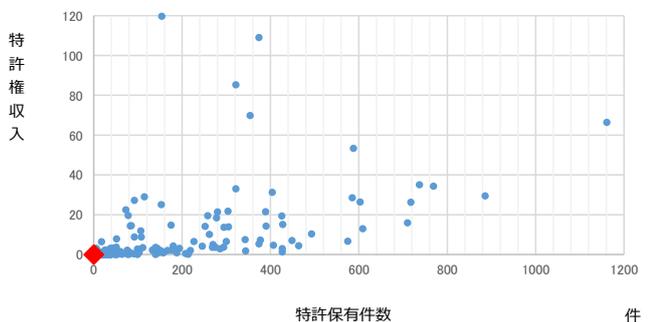
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期
奈良まほろば産学官連携懇話会	9月
奈良県中小企業家同友会と学生による報告会	12月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

生駒市・生駒商工会議所・生駒観光協会 × 帝塚山大学 「大学教授ご用達 帝塚山ジュシーたつた」メニュー開発	
概要	図・写真・データ
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>ご当地グルメによる地域ブランドづくりに貢献できた。このプロジェクトは平成23年7月1日に連携協定を締結した生駒市・生駒商工会議所・生駒観光協会との連携事業の一環であり、観光振興の手段として、「たつた揚げ」を生駒のご当地グルメとして広め、全国に発信して生駒市の知名度向上、観光客誘致、経済効果の波及を目的とするものである。</p> <p>・成果</p> <p>「大学教授ご用達 帝塚山ジュシーたつた」とネーミングされた商品は、生駒たつた揚げプロジェクト実行委員会の認定を受け、本学の奈良・東生駒と奈良・学園前、両キャンパスの学生食堂で販売された。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>本学での商品化に至るポイントは、異なる学科の学生達がそれぞれの専門性を活かしてコラボレーションしたことが挙げられる。食物栄養学科では、栄養成分の分析や調理に関するレシピの作成、日本文化学科ではたつた揚げの由来、歴史の調査、経営学科では市場調査、イメージキャラクターや認知度向上を目的とした見学ツアーの立案、法学科では同学科の卒業後の進路として人気が高い生駒消防署と連携した消防署の食事メニューへの導入提案、居住空間デザイン学科ではたつた揚げに刻印する「鬼瓦」の焼き印制作などに取り組んだ。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>前述の4者が連携して「地域の商工観光事業の政策課題の推進」、「大学教育の向上」、「地域の文化振興」、「地域産業の振興」などの課題解決を目標としており、その具体策として同市が推進する「たつた揚げプロジェクト」</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>生駒市が推進する「たつた揚げプロジェクト」の認定マップへの掲載、販売促進を目標とした「産学連携ご当地グルメポスターデザインコンテスト」への出展が挙げられる。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>前述の「実用化」欄に記載の通り、たつた揚げという商品（食品）の付加価値を高めるため、歴史的な由来を販売側（本学）が理解し、それを具現化する刻印、マーケティングなど、各学科の専門性（知識）を商品に織り込んだ。</p>	<p>図・写真・データ</p> <p>完成した「ジュシーたつた」</p>  <p>完成した「ジュシーたつた」</p> <p>ポスターデザインコンテスト</p>  <p>ポスターデザインコンテスト</p>  <p>大学食堂にて販売</p> <p>本学教員によるプロジェクトメンバー</p> <p>ファンディング、表彰等 ・参考URL 大学HP: 生駒市、生駒商工会議所、生駒観光協会との連携事業 http://www.tezukayama-u.ac.jp/news/information/2018/10/08/-kara.html 大学HP: 【大学連携】第7回 実学の帝塚山大学 実践学生発表会を開催 http://www.tezukayama-u.ac.jp/news/events/2019/02/18/post-971.html</p>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 87 名 実用化数 件

窓口担当者	
TEL	
Email	
産連HP	
シーズDB	

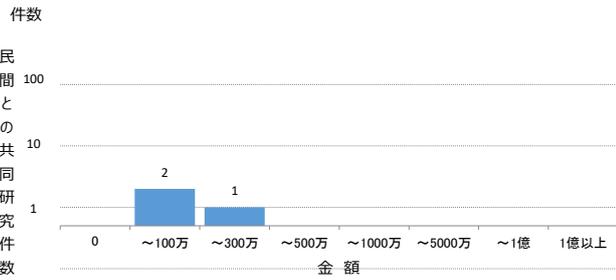
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

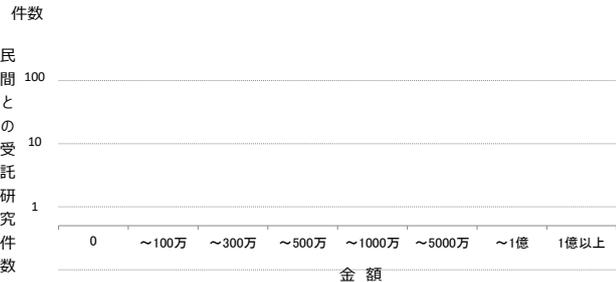
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,660	3	1,932	3	位
民間企業のみ	1,660	2	1,932	3	位
大企業	1,000	1	932	2	位
中小企業	660	1	1,000	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,000	1	1,690	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

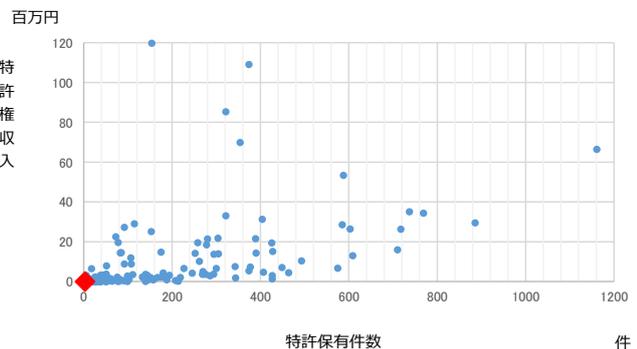
職務発明の帰属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.034

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A41	衣類	1
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
3	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
4	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

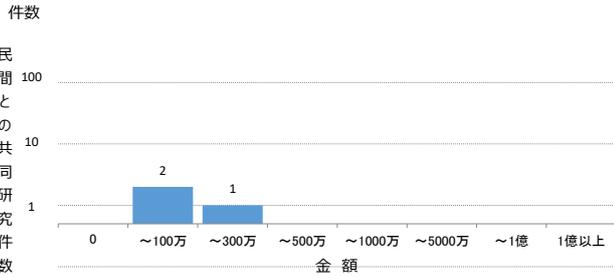
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
93,705	千円	70	12,041

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

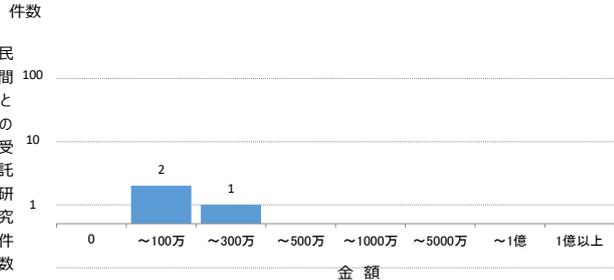
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,441	3	1,900	3	位
民間企業のみ	1,500	2	1,900	3	位
大企業	1,200	1	1,200	1	位
中小企業	300	1	700	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	55,504	9	2,100	3	位
民間企業のみ	500	1	2,100	3	位
大企業	500	1	500	1	位
中小企業	0	0	1,600	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名	338				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

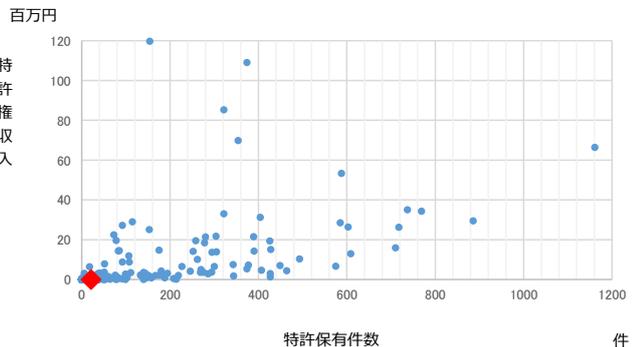
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	5	0.015
特許保有件数	21	0.062

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	10	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	4
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	A23	食品・食料品等	1
5	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)	
金額	件数			
74,750	千円	52	2,750	18,369

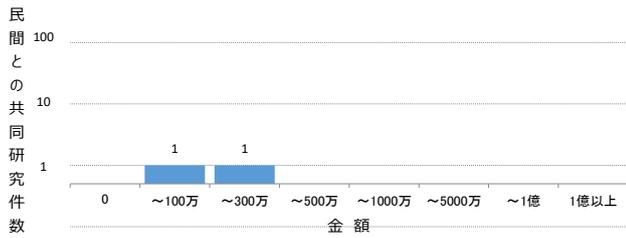
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,925	2	1,825	2	位
民間企業のみ	1,925	2	1,825	2	位
大企業	1,100	1	1,000	1	位
中小企業	825	1	825	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

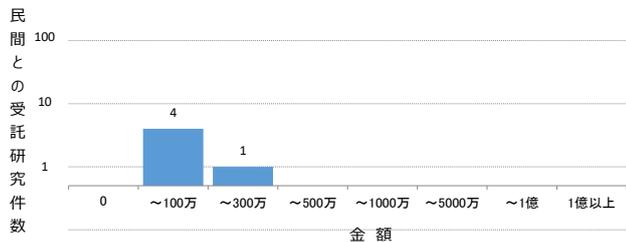


受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,662	4	6,534	7	位
民間企業のみ	1,312	3	3,784	5	位
大企業	912	2	2,534	3	位
中小企業	400	1	1,250	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2名	227				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	1	0.002
特許保有件数	4	0.009

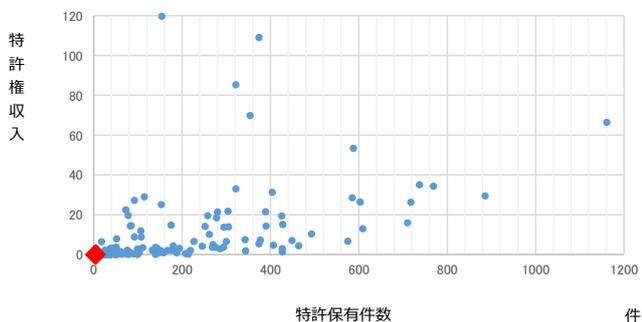
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	2

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	1
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	1
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 産学官民連携推進担当
 担当者 安森 正裕
 TEL 097-524-2700
 Email yasumori@nbu.ac.jp
 産連HP <http://www.nbu.ac.jp/education/sangaku/>
 シーズDB <https://www.nbu.ac.jp/education/sangaku>

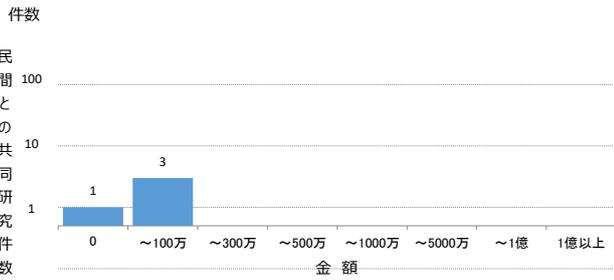
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
9,110	千円	8	6,957

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
20%以上25%未満		有	無	有	無

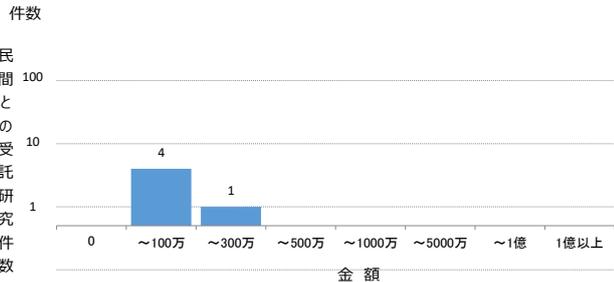
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,711	4	1,807	6	位
民間企業のみ	1,380	2	1,807	4	位
大企業	1,080	1	0	0	位
中小企業	300	1	1,807	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	3,194	4	3,365	8	位
民間企業のみ	850	2	1,720	5	位
大企業	800	1	270	1	位
中小企業	50	1	1,450	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	41				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

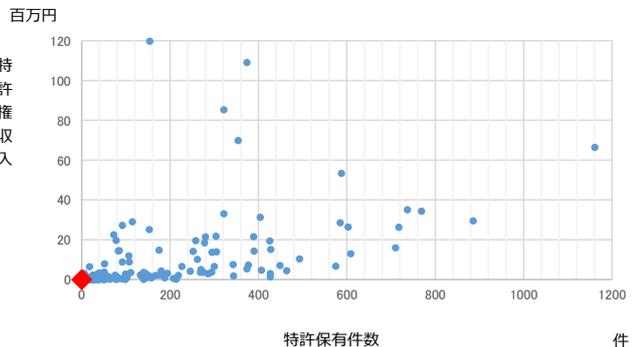
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1
2	H02	電力の発電、変換、配電	1
3	H05	他に分類されない電気技術	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期
おおいた協働ものづくり展	10月
おおいた産学官交流合同シンポジウム	11月
大分市産業活性化プラザセミナー	1～2月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

外部資金

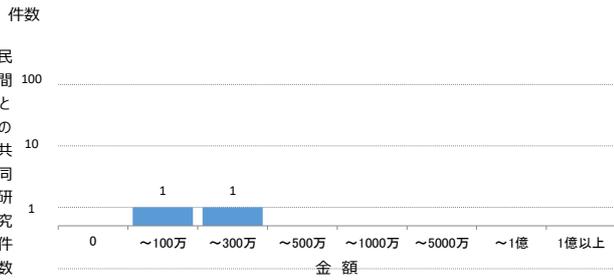
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
38,155 千円	24	1,512	4,765

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	4,200	2	1,696	4	位
民間企業のみ	4,200	2	1,496	2	位
大企業	4,200	2	1,296	1	位
中小企業	0	0	200	1	位

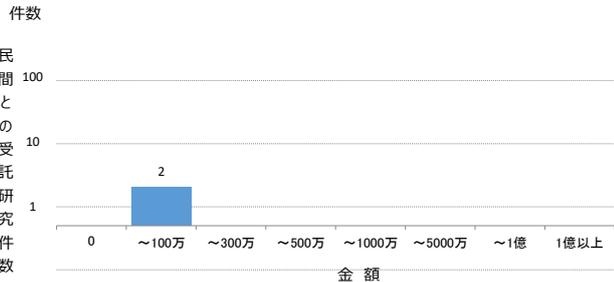
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	3,760	7	1,732	5	位
民間企業のみ	994	3	420	2	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	994	3	420	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名	178				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

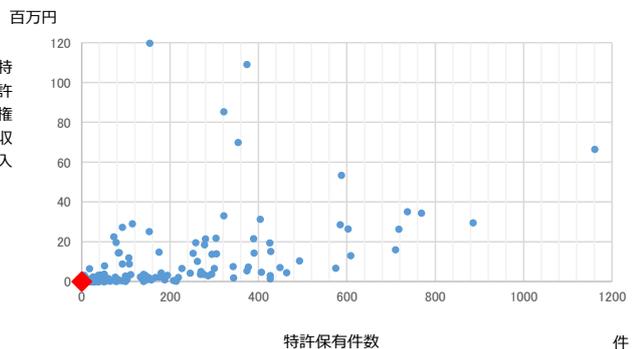
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズド	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額 (千円)				
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

阿波地美栄(あわじびえ)のレトルト加工品開発	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>徳島県は捕獲した加害鳥獣を「阿波地美栄」と名付け、ジビエ料理の普及や消費拡大を推進している。シカ肉の中で付加価値のあまり高くない部位をひき肉にして、レトルト加工品を開発することでシカ肉の需要と供給のバランスが図られる。また、レトルト加工品は、常温流通が可能で、シカ肉の消費拡大に寄与する。</p> <p>・成果</p> <p>シカのひき肉を使ったレシピを学生が開発し、その中の「キーマカレー」を株式会社さわと連携して商品化した。商品化に当たり、試作品の嗜好調査に学生も参加、また、パッケージデザインを四国大学の学生が担当した。(2018年度に開発が終了し、2019年5月に販売開始された。)</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>県から「学生の発想力を活用した地域特産品の高付加価値化による魅力向上モデル展開」の委託を受け、シカ肉(特にひき肉等の付加価値の低い部位)を使った料理レシピを開発した。この時の「キーマカレー」のレシピをベースに、ジビエ製品の商品化を模索していた株式会社さわと協働でレトルトカレーの開発を進めることとなった。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>レトルトカレーを販売していた株式会社さわの開発担当者を招いて、食品開発に関する講義を学生が受講し、県のジビエ6次産業化の展開に合わせて、産官学が連携したレトルトカレーの商品化がスタートした。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>学生の発想力を十分に発揮し、商品コンセプトやパッケージデザインに活かしてほしい。また、試作品の嗜好調査にも参加して消費者の「声」を拾い上げてほしい。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>株式会社さわは、鯛とサザエのレトルトカレーを販売しており、新たにジビエカレーが加わり消費者の選択の幅が広がった。</p>	<p>商品開発の打合せ 株式会社さわ本社</p> <p>試作品 ジビエカレー</p> <p>第5回日本ジビエサミット 2019年1月25日(金) 徳島グランヴィリオホテル</p> <p>試作品の嗜好調査 学生によるアンケート</p> <p>パッケージ: 生活科学科デザインコースの学生がデザイン 左:ジビエキーマカレー 右:カレーを使ったカレーパン</p> <p>2019年5月に販売された時の記事 徳島新聞5月16日(木)朝刊</p>